

植民地支配への真剣な反省を土台にしてこそ解決の道開ける

志位委員長は8月26日の会見で日韓関係について「深刻な悪化を深く憂慮している」と表明し、次のように述べました。

禁じ手
使う

今日の日韓関係の深刻な悪化を招いた直接の原因は、安倍政権が「徴用工」問題で被害者の名誉と尊厳を回復する責任を放棄したこと。そのうえ、この問題での政治的対立の「解決」の手段として対韓貿易規制の拡大——韓国の「ホワイト国」からの除外という、政経分離の原則に反する「禁じ手」を使ったことです。

欺まん
態度

安倍政権は、韓国除外は「安全保障のための輸出管理の見直し」のためと説明しています。しかし、参院選時、首相は「徴用工の問題で、国と国との約束（日韓請求権協定）を守れない国であれば貿易管理を守れないと思うのは当然」と、徴用工問題が除外の理由だと認めていました。

日本共産党



徴用工問題についての志位委員長の見解を報じた「赤旗」2018年11月2日付一面

礼儀欠
態度

河野太郎外相が駐日韓国大使を呼びつけメディアの前で面罵するなど、外交的礼儀を欠く態度も繰り返されました。

自らの延命に利用するのは許されない

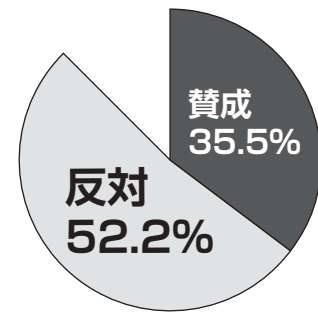
問題の根本には、韓国の植民地化を進めた日露戦争を美化した2015年の「安倍談話」など、安倍首相が1995年の「村山談話」など歴代政権が表明してきた「植民地支配への反省」の立場を

投げ捨てる態度をとり続けていることがあります。歴史を偽造し、他国を侮辱し、排外主義をおおることによって、自らの延命をはかることは決して許されません。



安倍改憲 STOP

安倍改憲に世論は反対



共同通信8月17、18日実施

9条改憲に前のめりな安倍首相ですが、先の参院選で改憲勢力が3分の2を割り、世論調査でも改憲反対が多数です。

朝鮮半島の非核化と平和体制の構築をめぐる情勢の劇的な変化が起こっています。いま求められているのは、9条改憲ではなく、過去の侵略戦争への真摯な反省と9条を生かした平和外交です。

条生かした平和外交こそ